

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域公共交通確保維持改善事業			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域交通課	課長 原田 修吾				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	離島航路整備法第三条(離島航路への補助のみ)			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	現在、多くの地域で人口減少の本格化に伴う公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化など厳しい状況に直面している。他方、高齢者の運転免許の返納が年々増加し、受け皿としての移動手段を確保することが、ますます重要な課題となっている。本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たった様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 <補助率> ○地域公共交通確保維持事業 定額、1/2、3/10、1/10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、2/5、1/3、1/4 ○地域公共交通調査等事業 1/2 ○地域公共交通感染症防止対策事業(※令和2年度2次補正予算) 定額、1/2									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	21,361	20,950	21,959	20,385	29,808			
		補正予算	2,511	3,364	4,923	13,805				
		前年度から繰越し	2,070	3,323	2,980	5,089				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,323	▲ 2,980	▲ 5,089	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		22,619	24,657	24,773	39,279	29,808			
	執行額		22,274	23,926	24,446					
	執行率(%)		98%	97%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	98%	91%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,199	29,622	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」9,845百万円						
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	141	141	なお、地域主導の交通サービスの確保・充実にに向けた取組を引き続き支援するとともに、経済財政運営と改革の基本方針2020において「感染症にも対応した地域公共交通サービスの持続可能性の確保」を図ることとされている点も踏まえ、「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を別途行っている。						
	職員旅費	37	37							
	委員等旅費	6	6							
	諸謝金	2	2							
	その他	0	0							
	計	20,385	29,808							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	地方バス路線の維持率(年度末に引き続き運航されている地域間幹線系統数/前々年度に国土交通大臣が認定した地域間幹線系統数)	成果実績	%	98.6	98.5	98.6	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100		
		達成度	%	98.6	98.5	98.6	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)									

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	2年度	-年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合(旅客定期航路または不定期航路が確保されている離島数/架橋されていない及び海上公共交通に依存している有人離島)	成果実績	%	100	100	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	100	100	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する) ※目標最終年度については、令和2年度中に更新予定。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合(当該年度において航空輸送が確保されている離島数/平成24年度において航空輸送が確保されている空港を有し、かつ近隣都市へ代替交通手段で移動すると概ね2時間以上かかる有人離島数)	成果実績	%	100	96	96	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	100	96	96	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する) ※目標最終年度については、令和2年度中に更新予定。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数		活動実績	件	1,013	1,028	1,007	-		-	
			当初見込み	件	825	885	957	961		-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	25	26	27				
			計算式	百万円/件	25,043/1,013	27,052/1,028	27,430/1,007				
政策 施策 測定指標	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上										
	27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する										
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
	(105)地域公共交通網再編実施計画の認定件数		実績値	件	23	33	38	-		-	
			目標値	件	-	-	-	-		100	
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
	(106)地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率(目標値:減少率を毎年度縮小)		実績値	%	▲1.7	0.6	-	-		-	
			目標値	%	-	-	-	-		-	
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
	(107)バスロケーションシステムが導入された系統数		実績値	系統	21,678	24,501	-	-		-	
			目標値	系統	-	-	-	-		17,000	
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
	(108)地方バス路線の維持率		実績値	%	98.5	98.6	95.9	-		-	
			目標値	%	-	-	-	-		100	

政策評価	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		(109)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航路)	実績値	%	100	100	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100		
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
			(109)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航空路)	実績値	%	100	96	96	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
			(110)鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	実績値	件	9	10	10	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
			(111)デマンド交通の導入数	実績値	市町村	535	555	566	-	-
			目標値	市町村	-	-	-	-	700	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	(112)LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	30.4	32.4	34.2	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	35			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は地域公共交通の確保・維持・改善することを目的としており、交通手段の確保や維持、様々な障害(バリア)の改善などを行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進するものである。 ※目標年度については、令和2年度中に更新予定。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 30 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
		地域公共交通網形成計画の策定件数	成果実績	件	433	585	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	500	
		達成度	%	87	117	-	-	-		
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 1 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
		地域公共交通に係る計画を立地適正化計画と併せて策定した市町村数	成果実績	市町村	172	209	-	-	-	
			目標値	市町村	-	-	-	-	400	
		達成度	%	43	52	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
地方部(三大都市圏)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率(目標値:減少率を毎年度縮小)		成果実績	%	▲1	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
地方公共団体における取組の支援を通じて、地域公共交通網形成計画の策定・実施を促進する。 (なお、地域公共交通網形成計画については、地域公共交通活性化再生法の改正(令和2年度改正)により地域公共交通計画となり、目標策定件数は1,200件(令和6年度)となる。)										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の生活交通を巡る厳しい現状を踏まえれば、地域の生活交通の確保は待ったなしの全国的な課題となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要な経費を支出している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要な経費を支出している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。		
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	地域公共交通活性化再生法の法改正により盛り込まれた、公共交通の改善や移動手段の確保のための仕組みを通じ、地域の移動ニーズに対し、よりきめ細かな対応を行うことができるよう、これまで以上に効果的に取組を推進すること。
---------------------------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執 行 等 改	行政レビュー推進チームの所見を踏まえ、改正地域公共交通活性化再生法を活用し、地域に最適な交通サービスの構築・継続のための取組を支援するとともに、地域公共交通確保維持改善事業によるバス、デマンド交通等に対する支援については、一定の経過措置の後、法定計画に定める取組に対し、法定協議会を対象として補助することとした。
------------------	--

**備考**

令和元年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)において、今後の地方交通の在り方について、バス路線のみならず生活者の足の確保の観点で、抜本的な改善策を早急に検討する必要がある、地域の実情に応じてオンデマンド型の自家用有償旅客運送などへの転換をしやすくするなどの方策を検討する必要があるとの指摘事項があった。

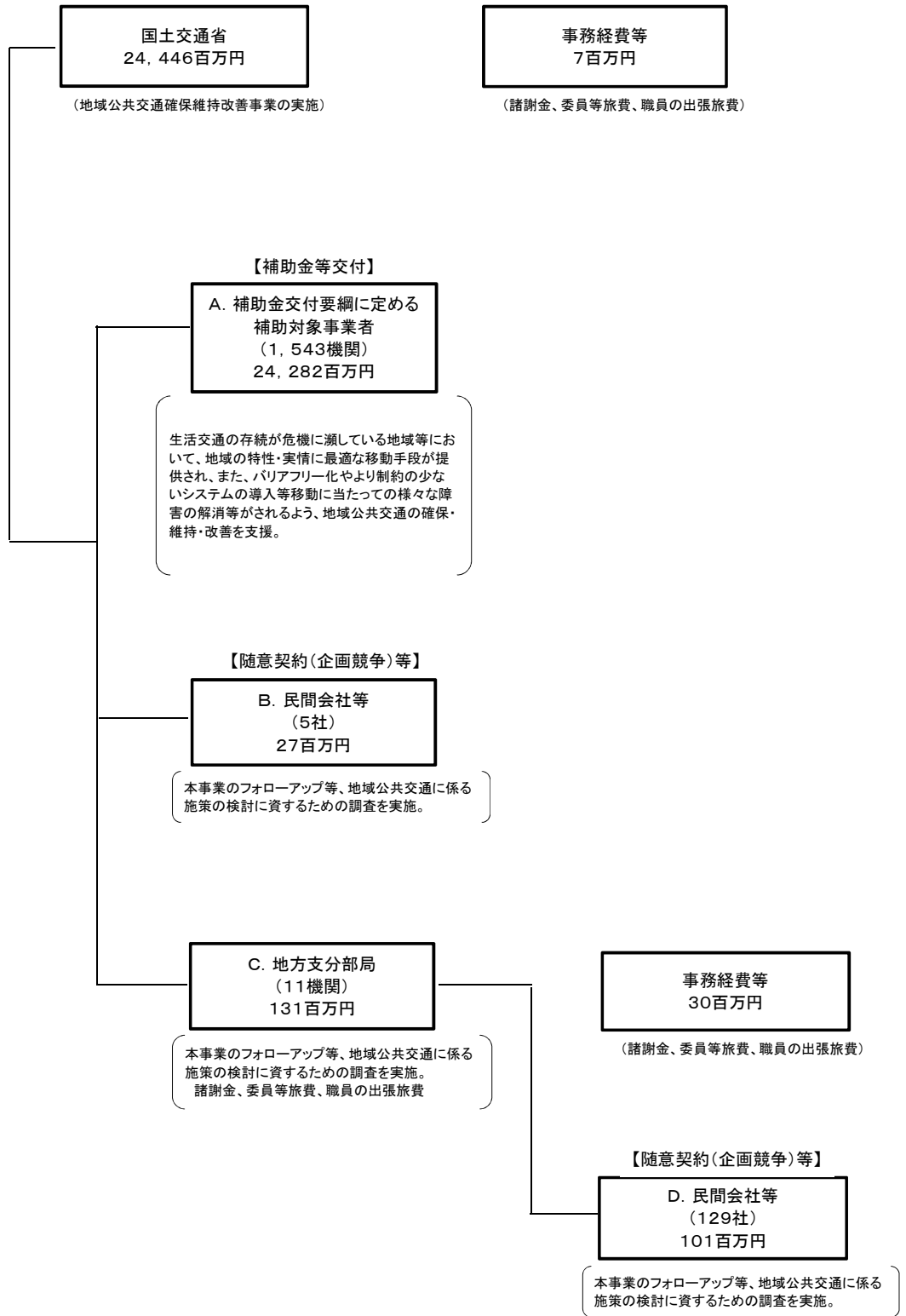
これを踏まえ、地域公共交通活性化再生法等の見直しを視野に具体的な検討を進めていたところ、今般の法改正により、公共交通等の将来像を定める「地域公共交通計画」について、市町村等による策定を法的に努力義務化するなど、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組んでいくことができる仕組みなどが盛り込まれ、地域の移動ニーズにきめ細やかに対応できることとした。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	新23-1006	平成24年度	55	平成25年度	288
平成26年度	279	平成27年度	285	平成28年度	294	平成29年度	284
平成30年度	291						
平成31年度	国土交通省 ( 0292 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.奄美海運(株)			B.みずほ情報総研(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域公共交通確保維持事業	490	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	13
	計		490	計		13
	C.九州運輸局			D.(株)バイタルリード		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	15	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	16
	職員旅費	職員の出張旅費	5			
	計		20	計		16
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美海運(株)	5340001000357	地域公共交通確保維持事業	490	補助金等交付	-	-	
2	十島村	1000020463043	地域公共交通確保維持事業	478	補助金等交付	-	-	
3	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	359	補助金等交付	-	-	
4	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	88	補助金等交付	-	-	
5	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	6	補助金等交付	-	-	
6	三島村	1000020463035	地域公共交通確保維持事業	203	補助金等交付	-	-	
7	三島村	1000020463035	地域公共交通確保維持事業	188	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	333	補助金等交付	-	-	
9	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	43	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	1	補助金等交付	-	-	
11	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	217	補助金等交付	-	-	
12	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	140	補助金等交付	-	-	
13	東武鉄道(株)	6010601014508	地域公共交通バリア解消促進等事業	353	補助金等交付	-	-	
14	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通確保維持事業	250	補助金等交付	-	-	
15	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通確保維持事業	70	補助金等交付	-	-	
16	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通確保維持事業	241	補助金等交付	-	-	
17	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通確保維持事業	36	補助金等交付	-	-	
18	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通確保維持事業	17	補助金等交付	-	-	
19	奈良交通(株)	8150001001652	地域公共交通確保維持事業	207	補助金等交付	-	-	
20	奈良交通(株)	8150001001652	地域公共交通確保維持事業	77	補助金等交付	-	-	
21	奈良交通(株)	8150001001652	地域公共交通確保維持事業	9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約(企画競争)	2	99.9%	-
2	みずほ情報総研(株)	9010001027685	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約(企画競争)	3	99.9%	-
3	復建調査設計(株)	4240001010433	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約(企画競争)	3	99.9%	-
4	(独)国立印刷局	6010405003434	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約(その他)	-	100%	-
5	(株)膳栄社	8010001024865	地域公共交通フォローアップ調査	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
6	(株)サンポー	1010401011569	地域公共交通フォローアップ調査	0.1	随意契約(少額)	-	-	-



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	21	その他	-	-	
2	中国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	14	その他	-	-	
3	北海道運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	14	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	13	その他	-	-	
5	関東運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	13	その他	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	12	その他	-	-	
7	四国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	12	その他	-	-	
8	中部運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	11	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	10	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012010019	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアッ プ調査	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアッ プ調査	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアッ プ調査	7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアッ プ調査	7	随意契約 (企画競争)	4	98.7%	-
5	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアッ プ調査	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	一般社団法人北海 道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアッ プ調査	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	一般社団法人北海 道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアッ プ調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)JTBコミュニ ケーションデザイン	2010701023536	地域公共交通フォローアッ プ調査	8	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	-
9	一般社団法人沖縄し またて協会	2360005003753	地域公共交通フォローアッ プ調査	8	一般競争契約 (総合評価)	1	88.1%	-
10	(株)日本海コンサル タント	6220001005078	地域公共交通フォローアッ プ調査	6	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
11	特定非営利活動法 人 SCOP	6100005006299	地域公共交通フォローアッ プ調査	6	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
12	公益財団法人なが さき地域政策研究所	5310005000769	地域公共交通フォローアッ プ調査	6	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-
13	(株)ライテック	7011101057995	地域公共交通フォローアッ プ調査	6	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
14	(株)サンビーム	4010001095836	地域公共交通フォローアッ プ調査	4	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通政策課	課長 中村 広樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通政策基本法第8条 等			関係する 計画、通知等	交通政策基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	交通政策基本法が提示する交通政策の長期的な方向性や、「国土形成計画」や「社会資本整備重点計画」、「観光立国推進基本計画」、「国土強靱化基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等とも連携・整合を図つつ、交通政策基本計画に定めた具体的な取組について、総合的かつ計画的に推進していく。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	交通政策基本計画の各施策の進捗状況について、適切にフォローアップを行うとともに、その結果を踏まえ、鉄道、自動車、航空等のモード横断的な目標を達成するため、特に取組の強化が必要な施策の推進に向けて調査・検討を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	61	56	30	19	30		
	執行額	50	55	27					
	執行率 (%)	82%	98%	90%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	82%	98%	90%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	19	29	今年度策定する次期交通政策計画を着実に推進するため、当該計画に係るモード横断的な取組を推進するため。					
	職員旅費	0.3	0.7						
	委員等旅費	0.2	0						
	諸謝金	0.1	0						
	計	19	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	各種施策の進捗状況を把握し、交通政策基本計画に記載の数値指標における目標を達成した割合を100%とする。	交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達成した割合	成果実績	%	17.2	29	33.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画( <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001069503.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001069503.pdf</a> )、総合政策局等各局調べ 次期目標については、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	交通政策基本計画の進捗状況の報告(交通政策白書の作成)及びモード横断的な調査	活動実績	件	9	9	5	-	-	
		当初見込み	件	7	8	6	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	関係経費/報告件数及び調査項目の件数	単位当たり コスト	百万円/件	5.4	6	5.2	3.8		
計算式		百万円/件	49/9	54.3/9	26.2/5	19/5			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
		施策 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地域公共交通再編実施計画の認定総数	実績値	件	23	33	38	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	21,951	24,501	-	-	-
			目標値	系統	-	-	-	-	17,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地方バス路線の維持率	実績値	%	98.5	98.6	98	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路)	実績値	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(②航空路)	実績値	%	100	96	96	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上限分離等)の認定件数	実績値	件	9	10	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
デマンド交通の導入数		実績値	市町村	535	555	-	-	-	
		目標値	市町村	-	-	-	-	700	
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	30.4	32.4	34.2	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	35		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。									

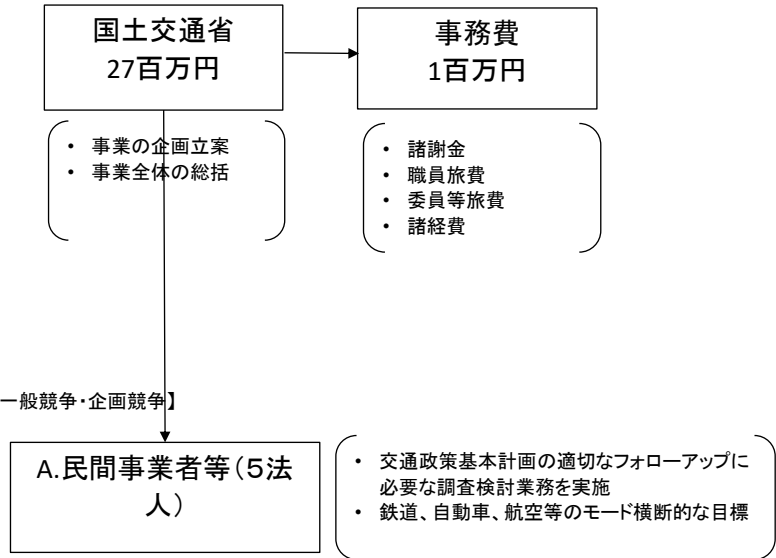
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現という観点からも、社会的ニーズは高いものであると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通政策については、交通政策基本法に基づき、関係者とも協働しつつ、国が責任を持って推進する必要があるとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通政策基本計画を着実に推進するためには、各種施策の進捗状況を適切にフォローアップする必要があるため、本事業を実施する。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	専門性の高い業務を除き一般競争入札(最低価格)とすることで最も経済的な事業者による執行を実施した。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した費目・使途となっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	専門性の高い業務においては企画競争入札を行うことで効果的に、また、その他の業務は一般競争入札(最低価格)とすることで低コストで実施できている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	交通政策基本計画の計画期間である令和2年度において、成果実績の確認を行う。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性の高い業務においては企画競争入札を行うことで効果的に、また、その他の業務は一般競争入札(最低価格)とすることで低コストで実施できている。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	交通の課題や動向に合わせ、必要な業務を行った。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果を関係者へ周知する等して、十分な活用を図っている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	交通政策基本法に基づき策定した交通政策基本計画を着実に推進するとともに、次期計画を見据え、交通における課題の検討・整理が行われた。					
	改善の方向性	引き続き、交通政策白書作成や交通政策審議会交通体系分科会計画部会における委員からの指摘等も踏まえ、交通政策基本計画の進捗を確認しつつ施策を推進する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	令和2年度に策定する次期交通政策基本計画を踏まえて、より効果的に進捗状況を把握できるよう検討すべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	次期交通政策基本計画を着実に推進するため、施策の進捗状況のフォローアップを行うとともに、交通政策基本計画に係るモード横断的な取組を推進する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0022	平成29年度	0285
平成30年度	0292						
平成31年度	国土交通省 ( 0293 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	調査業務	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	ビッグ・データ及び情報通信技術(ICT)を活用した交通統計データの調査・分析手法等の構築及び確立業務を行った。	10	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
2	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	超高齢社会の進展の状況や高齢者と社会との関わりの状況、高齢者の移動に係る課題を整理した上で、新たなモビリティサービスやその他の先進的な取組について、各種データを用いつつ整理・分析を行った。	7	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
3	勝美印刷株式会社	9010001001855	平成31年版交通政策白書の市販版の印刷・製本等を行った。	5	一般競争契約 (最低価格)	2	51.7%	-
4	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	エコ通勤およびエコ通勤優良事業所認証制度の普及・啓発を行うため、事例の情報収集を行うほか、効果的な普及に向けたツールの提案及び一部の作成を行った。	3	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
5	株式会社サンビーム		地域公共交通支援センターホームページの保守・管理業務を行った。	1	一般競争契約 (最低価格)	7	97.3%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	日本版MaaS推進・支援事業			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	モビリティサービス推進課		課長 河田 敦弥		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなモビリティサービスであるMaaS(Mobility as a Service:スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済を一括で行うサービス)の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地域課題の解決に資するMaaS構築に向けた実証実験:多様なサービスと連携したMaaSの実証実験を支援し、地域課題の解決に資するMaaSのモデル構築を図る。 ○MaaSの普及に必要な基盤づくり:AIオンデマンド交通(スマートAIモビリティ)又はキャッシュレス決済や、交通事業者のデータ化のためのシステム整備といったMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	306	136	907		
		前年度から繰越し	-	-	770				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	790			
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	286	926	907		
	執行額			282					
	執行率(%)			99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			26%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		111.6	794.1	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」907百万円					
地域公共交通維持・活性化推進調査費		23.2	110						
諸謝金		0.5	0.5						
職員旅費		0.5	2						
委員等旅費		0.2	0.4						
その他		0	0						
計		136	907						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和5年度までに「持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」(令和2年2月7日閣議決定)に規定する、新モビリティサービス事業計画の作成件数を50件とする。	新モビリティサービス事業計画の作成件数	成果実績	件	-	-	-	-	5
			目標値	計画数	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省総合政策局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	実証実験を実施した地域数	活動実績	地域	-	-	19			
		当初見込み	地域	-	-	10	10		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実証実験の実施に掛かる経費／実証実験を実施した地域数	単位当たりコスト	千円	-	-	12,607	11,160	
		計算式	千円/地域	-	-	239,532/19	111,600/10	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		本事業は、新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行うものである。本事業により、MaaSの全国的な普及が促され、地域公共交通の維持・確保につながることを期待される。							

事業所管部局による点検・改善

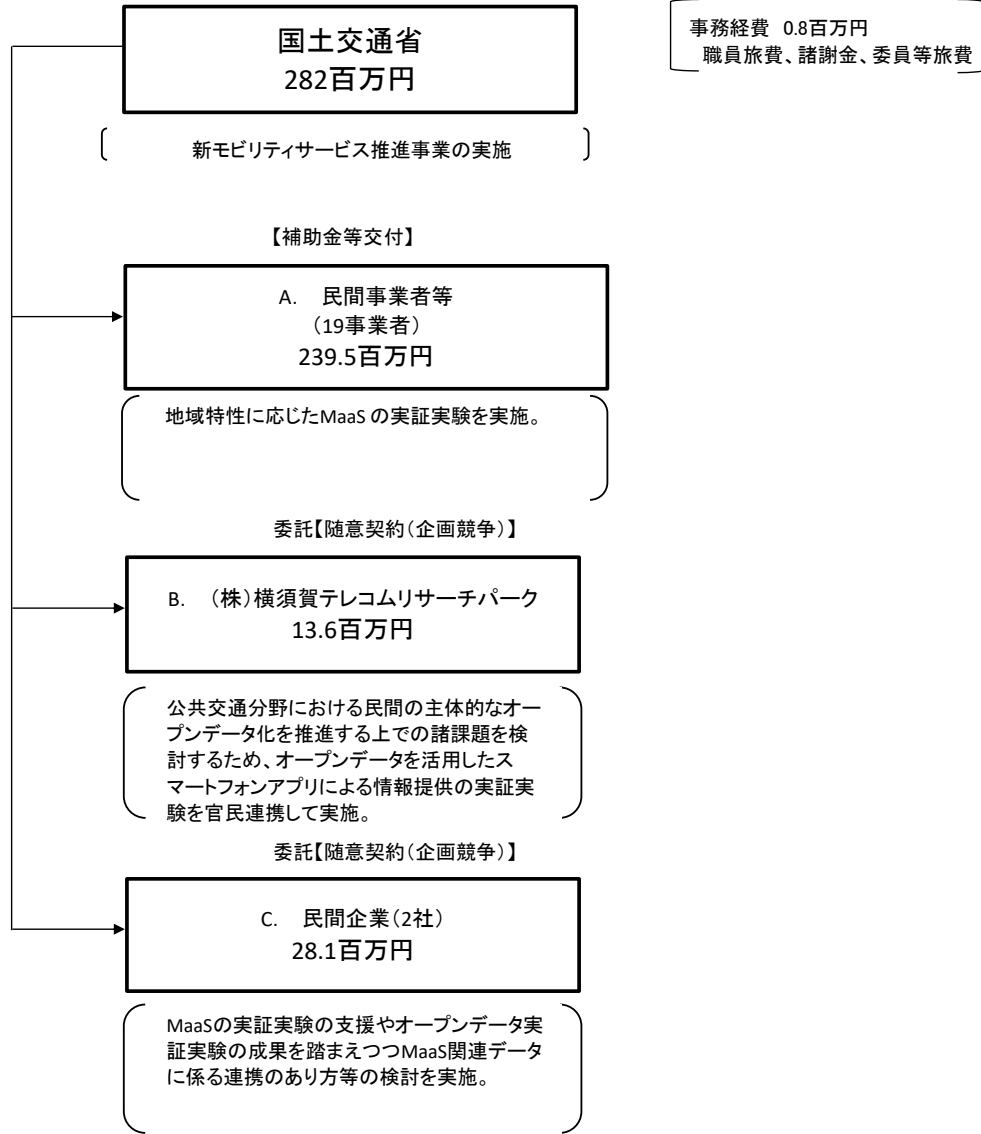
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、地域課題の解決に資するMaaSのモデル構築やAIオンデマンド交通等のMaaSの基盤整備を図ることで、新たなモビリティサービスであるMaaSの全国的な普及が促され、地域公共交通の維持・確保につながる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施することで、地域課題の解決に資するMaaSモデルの好事例の全国への展開や、一定の資金が必要なMaaSの基盤整備を、効果的かつ速やかに実施することが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たなモビリティサービスであるMaaSは、地域公共交通の維持・活性化をはじめとする地域課題の効果的かつ効率的な解決に寄与するものであり、そのモデル構築や基盤整備を図ることが重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者への補助率は、補助対象経費の1/2以内としており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証実験の実施に必要な経費に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金交付要綱に即した補助対象事業の基準を満たす事業を公募し、選定した実証実験の地域に対して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催予定であったシンポジウムを中止したこと等により、事業が年度内に完了しない見込みとなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和5年度に成果実績の確認を行う予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	MaaSの早急な全国展開に向け、必要と考える地域への支援を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-



<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は、過疎地における移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域課題の解決に資するMaaSモデルの構築を図るものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(新モビリティサービス推進事業)交付要綱等に基づき適正に実施している。					
	改善の方向性	引き続き、地域課題の解決に資するMaaSモデルの構築やMaaSの基盤整備を図る取組みについて、予算の適正な執行に努めながら、日本版MaaSの推進に向けた施策を推進する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
日本版MaaSの実現に向けて各地域の特性に応じたMaaSの普及が図られるよう、当該目的に貢献する革新性が見られる事業等に対して予算を効率的効果的に運営促進して頂きたい。成果指標はこの実証実験によって発見・検証された事実を用いた成果であれば、公益性を優先し必ずしも事業計画策定でなくとも良い(新しいルールを設ける前に安易に計画すべきではないという検証成果もあり得る)のではないのでしょうか。また、スマートシティ関連事業として経済産業省の「自動走行車等を活用した新しいモビリティサービスの地域実証事業」との提携事業であるとしたら、レビューシートに明記したうえで、提携内容も分かりやすく記載して頂きたい。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一 部 の 改 善 内 容	日本版MaaSの実現に向けて各地域の特性に応じたMaaSの普及が図られるよう、必ずしも事業計画策定を前提とせずに、公共性・公益性の高いものに重点化して予算を執行する、他のスマートシティに関連する施策と連携する等、より効率的・効果的な事業の執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
改 善 度 を 内 検 に	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、日本版MaaSの実現に向けて各地域の特性に応じたMaaSの普及が図られるよう、必ずしも事業計画策定を前提とせずに、公共性・公益性の高いものへ重点化した支援や、他のスマートシティに関連する施策と連携する等、より効率的・効果的な支援を行う。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0030						
平成31年度	国土交通省 ( 新31 - 0042 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A. WILLER(株)			B. (株)横須賀テレコムリサーチパーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	MaaSの実証実験の実施	14.2	雑役務費	オープンデータを活用したスマートフォンアプリによる情報提供の実証実験	13.6
補助金	MaaSの実証実験の実施	14.2			
計		28.4	計		13.6
C. みずほ情報総研(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ連携のあり方等の検討	28			
計		28	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	WILLER(株)	1010401060384	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
2	WILLER(株)	1010401060384	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
3	前橋市	9000020102016	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
4	近鉄グループホールディングス(株)	6120001023131	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
5	日本ユニシス(株)	2010601029542	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
6	(株)バイタルリード	3280001003731	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
7	(株)ジェイアール東日本企画	7011001029649	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
8	(株)JTB	8010701012863	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
9	日立市新モビリティ協議会	-	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
10	つくばスマートシティ協議会	-	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	
11	静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト	-	MaaSの実証実験の実施	14.2	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	オープンデータを活用したスマートフォンアプリによる情報提供の実証実験	13.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	データ連携のあり方等の検討	28	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	(株)ジョイフル	4010601047014	調査実施に係る事務経費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

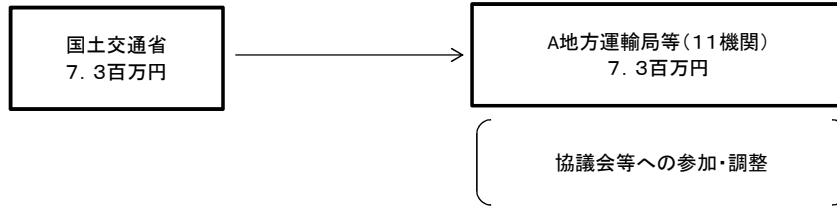
令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化			<b>担当部局庁</b>	自動車局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	旅客課	課長 早船 文久			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条			<b>関係する計画、通知等</b>	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地域公共交通網形成計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を図り、実効性を高める。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティーバスや乗合タクシー等の実施にあたり、地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全で、きめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	9	9	13		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		9	9	9	9	13		
	執行額		7	7	7				
	執行率(%)		78%	77%	78%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	77%	78%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	9.1	12.7	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。					
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	その他	▲0.3	▲0						
	計	9	13						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2年度</b>
	デマンド交通の導入市町村数を令和2年度に700まで引き上げる。 ※平成26年度(目標設定時)の実績は338	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	536	556			
			目標値	市町村	700	700	700	700	700
			達成度	%	76.6	79.4			
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省自動車局調べ								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	協議会等への参加数	活動実績	件	2,615	3,246				
		当初見込み	件	4,500	5,000				
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/協議会参加回数	単位当たりコスト	千円/件	3	2				
		計算式	/	6,930千円/2,615件	6,967千円/3,246件				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を行うことで、交通サービス改善対策等を推進し、地域公共交通の維持・活性化を推進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、各地域ごとに実施している事からの確に反映出来ている事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度の見直しを行うための調査であることから、行政が主体となって実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定されていた協議会等の開催が延期となり不用額が生じた。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。							

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号					
		事業名					
点検・改善結果	点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。					
	改善の方向性	各種協議会等への参加について、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	全国の各種協議会等への参加について、参加件数は増加傾向にあるが、ウェブでの配信または参加(ウェビナー)などの検討を含め、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
改年度改善を内検に	今後とも、ウェブでの配信または参加(ウェビナー)などの検討を含め、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	296	平成23年度	273	平成24年度	284	平成25年度	289
平成26年度	280	平成27年度	286	平成28年度	295	平成29年度	286
平成30年度	295						
平成31年度	国土交通省 ( 0295 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目	A.関東運輸局		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
旅費	職員旅費		1.6				
計			1.6	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	協議会への参加	1.6	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	協議会への参加	1.4	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	協議会への参加	1.3	その他	-	-	
4	北陸信越運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.7	その他	-	-	
5	近畿運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.6	その他	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.7	その他	-	-	
7	中国運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.4	その他	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.4	その他	-	-	
9	四国運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.2	その他	-	-	
10	神戸運輸管理部	2000012100001	協議会への参加	0.1	その他	-	-	
11	沖縄総合事務局	2000012100001	協議会への参加	0	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域公共交通の維持・活性化推進			<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	旅客課		課長 早船 文久			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	今後、自動車旅客運送事業等のサービス提供可能地域が縮小し、高齢者はじめとした地域住民の日常の移動手段が十分に確保できなくなることが予想されている。このような状況に対応するため、地域の実情に応じた持続可能な自動車旅客運送事業制度の実現を目指す。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の自動車旅客運送事業等の需給の変化と乗合バス規制緩和(平成14年)や自家用有償旅客運送の創設(平成18年)、人口動態等との関係の調査・分析</li> <li>・新規参入や自家用有償旅客運送の導入が地域交通に与えた効果の調査・分析</li> <li>・自動車旅客運送事業等の輸送人員や運転者数・年齢構成のトレンドを踏まえつつ、今後の人口動態の変化等も考慮し、需要と供給の将来シナリオの分析</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算				15				
		補正予算					100			
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	15	100	0			
	執行額				15					
	執行率(%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	その他	0	0							
	計	0	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2年度</b>	
	デマンド交通の導入市町村数を令和2年度に700まで引き上げる。	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	-	-				
			目標値	市町村	-	-	700		700	
			達成度	%	-	-				
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省自動車局調べ									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2年度</b>	
	感染症対策を講じている車両について、法人タクシー車両数の10%の導入を目指す。	感染症対策を講じている法人タクシー車両数	成果実績	事業者	-	-	-			
			目標値	事業者	-	-	-		18,000	
			達成度	%	-	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省自動車局調べ									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<b>チェック</b>			



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
自動車旅客運送事業等に係る調査事業の実施	活動実績			-	-	1	-	-			
	当初見込み			-	-	1	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
感染予防対策に係る支援の実施	活動実績										
	当初見込み						1				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額／調査実施回数	単位当たりコスト							15,290,000		
		計算式					/			15,290,000／1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額／支援実施事業者数	単位当たりコスト									
		計算式					/				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値									
			目標値								
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				施策の進捗状況(実績)							
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	道路運送法の制度改正による影響や自動車旅客運送事業等の需給の変動等に係る調査・分析及び当該調査等を通じた制度の見直しにより、地域の創意工夫による利便性・効率性が確保された持続可能な自動車運送サービスを実現することで、地域公共交通の維持・活性化を推進する。										
	新経済工程・財政再生計画 2019	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、各地域ごとに実施している事からの的確に反映出来ている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度の見直しを行うための調査であることから、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により提案のあった11社を評価基準表に則り評価し、最高得点の事業者と契約したことから、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	十分に精査し、必要な調査を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検・改善結果	点検結果	本件は、市町村やNPO法人等が自家用車を用いて有償で運送できることとする自家用有償旅客運送制度において課題となっている導入への検討促進に資するものであり、導入地域における事例を調査分析することで未導入地域に導入の必要性を示すことにより、地域公共交通の維持を図る観点からも本事業は必要性の高いものである。	
	改善の方向性	事業終了となるが、本調査分析の成果物をもとに、各地方自治体が地域交通状況の診断を行う際の材料となるガイドラインを、令和2年度中に発出するなどの活用を進める。	
外部有識者の所見			
特にコメントありません。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度をもって事業終了予定。自家用有償旅客運送制度の導入にあたり、導入検討に資するガイドラインを発出することで、未導入地域において議論の進展が見込まれることから、本事業の成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	令和2年度で事業終了。ガイドラインに基づき、地域の実情に応じた持続可能な自動車旅客運送事業の実現を目指す。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
平成30年度						
平成31年度	国土交通省 ( 新31 - 0043 )					
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">             国土交通省 15.3百万円               (事業の企画・立案等)           </div> <div style="text-align: center;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">             【企画競争入札】              A.株式会社 富士通総研 15.3百万円               (自家用有償旅客運送等の実態調査)           </div> </div>					
	<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)			<b>A.株式会社 富士通総研</b>		<b>B.</b>
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	自家用有償旅客運送等の実態調査	15.3				
計		15.3	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	自家用有償旅客運送等の実態調査	15.3	随意契約 (企画競争)	11	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域公共交通維持・活性化推進事業			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室		室長 植木 隆央		
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律附則第259条の5第2項			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機等購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))の対策を講ずる。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,817	2,761	2,738	630	1,975		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	617	665	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 617	▲ 665	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		4,817	2,144	2,690	1,295	1,975		
	執行額		4,483	2,048	2,531				
	執行率 (%)		93%	96%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	74%	92%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	航空機等購入費補助金	630	1,975	航空機の種類により機体価格が大きく異なり、航空運送事業者によって更新時期も毎年異なることから、要求額が前年度に比べ増加。					
	その他	0	0						
	計	630	1,975						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 2年度</b>	<b>目標最終年度 3年度</b>
	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画数	航空機等購入費補助により確保された離島航空路線の数	成果実績	路線	56	61	61	-	-
			目標値	路線	56	60	60	61	-
			達成度	%	100	102	102	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	離島航空路を運航している航空会社が、離島航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度 活動見込</b>	<b>3年度 活動見込</b>	
	当該年度における補助対象機数	活動実績	機	2	2	3	-	-	
		当初見込み	機	2	3	4	2	2	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度活動見込</b>		
	当該年度執行額 / 当該年度補助対象機数	単位当たりコスト	百万円	2,241.7	1,024	843.7	647.5		
		計算式	/	4483.4/2	2048.0/2	2531.2/3	1295.0/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たす離島航空路を維持することにより、地域公共交通ネットワークの維持活性化を推進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	比較的競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線は、地域的な航空ネットワークの維持、活性化及び就航率の確保を図るため、国として一定の補助を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、地方自治体、航空運送事業者が応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業による補助が無ければ経常損失が見込まれる離島航空路線に就航する航空機等購入費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	COVID-19(新型コロナウイルス)の流行によるカナダへの入国制限のため、航空機の納入工程が遅れ、年度内の事業完了が困難となったもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線に適した機体であるか事前に関係者と調整している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標(航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数)が目標値(100%)を満たしており、目標は達成されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入された航空機は、路線計画どおり運航されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空運送事業者等と調整を図りながら、予定どおり航空機が納入できるように適切に事業が進められている。	
	改善の方向性	今後の航空運送事業者の要望を踏まえて、航空運送事業者が保有する航空機等の更新計画を検討した上で実施していく。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一  
部  
の  
事  
業  
内  
容  
改  
善

離島住民の生活及び経済活動のための交通基盤の維持という観点から優先度の高い事業ではあるが、計画的な機材更新が図られるよう、引き続き透明性を高め、より効率的な事業の執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改  
善

対象となる機材については、路線の運航状況や利用状況を適切に把握し、航空運送事業者の要望に応えつつ、事業の効果が十分に見込まれる新に必要な者が確認し、より効果的な事業の実施に努める。

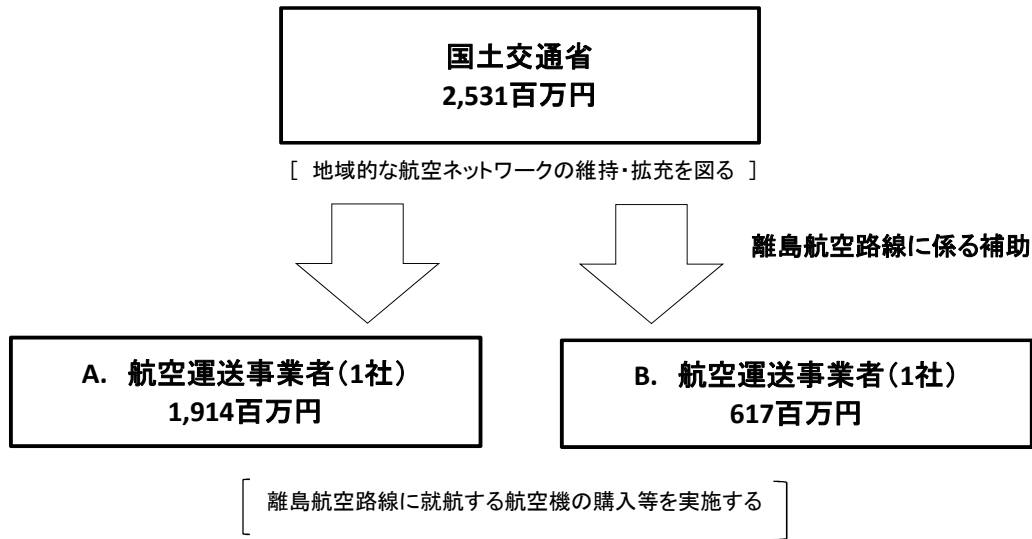
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	372	平成24年度	396	平成25年度	291
平成26年度	282	平成27年度	288	平成28年度	297	平成29年度	0288
平成30年度	0294						
平成31年度	国土交通省 ( 0296 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)





令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地方航空路線活性化プラットフォーム事業			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室		室長 植木 隆央		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—			<b>関係する 計画、通知等</b>	—				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	地方航空路線の維持・拡充のためには、地域の多様な関係者による主体的な取り組みを進め、他地域の事例のノウハウ共有、地域間の連携促進を図る必要があることから、国として地域と地域をつなぐ場(プラットフォーム)を展開し、必要な情報発信等を実施する。また、地方航空路線の維持・拡充に係る継続可能な取組の実証調査を実施し、成果・効果についても地域に横展開を図り、地方航空路線の維持・拡充を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方航空路線の維持・拡充に係る情報の展開として、自治体や地域の協議会等を集めた会議等の開催。また、HP等により取組事例等の情報発信を実施。</li> <li>発地着地両地域が主体的に連携(ペアリング)して、航空路線の維持・拡充を行うため実証調査を行い、その実効性等を検証し、成果・効果を横展開する。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	60	50	35	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		60	50	35	0	0		
	執行額		48	44	30	-			
	執行率(%)		80%	88%	86%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	88%	86%	-			
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	0	0	事業終了のため					
	その他	0	0						
	計	0	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地方航空路線の維持・拡充 に係る情報を展開すること により確保する地方航空路 線の計画数	路線の維持・拡充に係る情 報の展開により確保できた 地方航空路線数	成果実績	路線	169	182	186	-	-
			目標値	路線	169	178	181	-	-
			達成度	%	100	102	103	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	地方航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	発地着地の両地域が主体的に連携して行う路線の維 持・拡充に係る取組のうち国が支援する路線数	活動実績	路線	2	2	2	-	-	
		当初見込み	路線	2	2	2	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算数/路線数	単位当たり コスト	百万円	30	25	17.5	-		
		計算式	/	60/2	50/2	35/2	-		



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方航空路線の維持・拡充のために地域の多様な関係者による主体的な取組を進めるため、他地域とのノウハウ共有、地域間連携促進、各地域の取組事例等の発言及び横展開することにより、地域の航空ネットワークの維持・活性化が図られる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方航空路線の維持・拡充に向けて地域の協議会、自治体等が実施している取組について、国が横展開、情報提供等を行うことにより、航空路線維持・拡充の施策に繋がる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域間での対話・提案の場の不足等を解消するため、国が主体的に場を設け必要な情報の共有・関係者の連携強化を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線を維持することは、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約であっても、可能な限り公募を行うなどして、競争性及び透明性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証調査は多くの関係者からなる協議会により取組内容を議論し進められており、また、会議等に係る経費についても、見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方航空路線の維持・拡充のために真に必要な支出に限定しており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業においては、競争性・透明性の確保を図るとともに、効果的な事業の実施に努めているところである。	
	改善の方向性	本事業で得られた成果を活用し、地方航空路線の維持・拡充に係る必要な情報の発信に取り組む。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

令和元年度をもって事業終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

令和元年度をもって事業終了

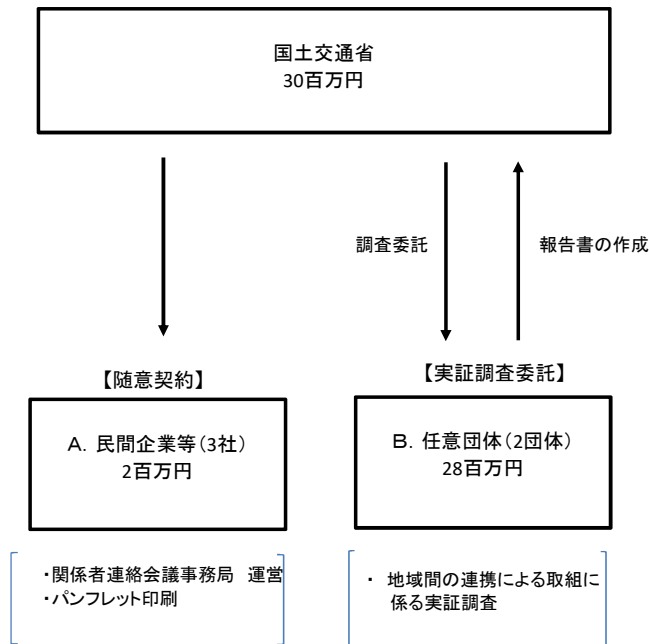
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0017
平成30年度	0295						
平成31年度	国土交通省 ( 0297 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国地域航空システム推進協議会			B.天草空港利用促進協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	関係者連絡会議事務局運営	0.7	雑役務費	取組の実施に係る経費	15
	計		0.7	計		15
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
						チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地域航空システム推進協議会	-	事務局運営	0.7	随意契約(少額)	-	80.3%	
2	(株)オーエムシー	9011101039249	事務局運営	0.6	随意契約(少額)	-	84.8%	
3	(有)アテネ社	5011002000461	パンフレット印刷	0.3	随意契約(少額)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	天草空港利用促進協議会	-	実証調査事業の委託	15	随意契約(公募)	-	-	
2	長崎県空港活性化推進協議会	5700150061477	実証調査事業の委託	13	随意契約(公募)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地方空港受入環境整備事業			<b>担当部局庁</b>	航空局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課 政策企画調査室		二瓶 朋史			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる訪日外国人旅行者数2030年6000万人等の目標達成や地方創生のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策も踏まえつつ、首都圏空港などの大規模空港の機能強化だけでなく、地方発着の国際線を充実させ、「地方イン・地方アウト」の流れを創出する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国際線誘致に積極的に取り組む地域に所在する地方空港を「訪日誘客支援空港」と認定し、「訪日誘客支援空港」に就航する航空会社に対して、国際線着陸料や新規就航等経費の一部を補助する。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、空港における感染症リスクを最小化し、航空需要の回復・増大に向けた受入環境高度化整備を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助する。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,000	1,000	799	614	860			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	435	211	156	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 435	▲ 211	▲ 156	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		565	1,224	854	770	860			
	執行額		394	755	629					
	執行率 (%)		70%	62%	74%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		39%	76%	79%					
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地方空港受入環境整備事業費補助金	614	860	「地方空港受入環境整備事業費補助金」新型コロナウイルス感染症による「訪日誘客支援空港」の国際線の運休等を踏まえ、今後、訪日客の受入を再開するにあたっては、航空ネットワークの早期回復・充実が重要であることから、運航再開等に係る着陸料・経費への支援を拡充することで支援のより一層の充実を図るため。  新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費 295百万円						
	空港受入環境高度化整備費補助金	-	-							
	その他	0	0	「空港受入環境高度化整備費補助金」については「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。						
	計	614	860							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	訪日誘客支援空港への入 国外国人数 200万人(令和4年度)	訪日誘客支援空港への入 国外国人数	成果実績	万人	135	160	157	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	200		
			達成度	%	68	80	79	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>										
平成29年度予算概算要求に係る政策アセスメント( <a href="https://www.mlit.go.jp/common/001143211.pdf">https://www.mlit.go.jp/common/001143211.pdf</a> )										
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	「訪日誘客支援空港」認定空港数	活動実績	空港数	27	27	27	-	-		
		当初見込み	空港数	20	27	27	33	33		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	「空港受入環境高度化整備事業」事業実施空港数 ※「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っているため現時点において活動見込は未定。			活動実績	空港数	-	-	-	-	
				当初見込み	空港数	-	-	-	-	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額／認定空港数	単位当たり コスト	百万円	37	37	30	19	
		計算式	百万円/ 認定空港数	1000/27	1000/27	799/27	614/33	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上						
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業により、地方空港への国際線就航が促進されるとともに、今後、増大することが見込まれる航空旅客を受け入れる際のボトルネック解消により受入環境高度化が図られるため、地域公共交通の維持・活性化の促進に寄与する。							
	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた訪日外国人旅行者数目標や地方創生の実現のため対応が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、空港の管理形態問わず支援することで、航空ネットワークの拡充が図られ、また我が国全体の訪日外国人旅行者の受入の底上げを図ることができる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者数目標や地方創生の実現に向け、国際線を充実させるためには、航空会社に対する着陸料・経費の支援や空港ビル会社等に対する航空旅客の受入環境高度化が必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新規就航・増便への補助は地方公共団体等との協調を前提としているものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新規就航・増便への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港を対象を絞るとともに、毎年度フォローアップを通じた支援対象の見直しも実施することとしている。また旅客の受入環境高度化についても、訪日誘客支援空港を優先的に採択している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、国際線の新規就航・増便が促進され、入国外国人数も増加するため、成果実績は目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、国際線の受け入れ拡大や旅客の利便性向上に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		新規就航・増便への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港を対象を絞り、旅客の受入環境高度化についても訪日誘客支援空港を優先的に採択している。また令和元年度末に、各認定空港に対し令和元年度の取組の進捗状況等へのフォローアップを行い、各空港の成果目標達成に向けてより有効な取組への改善を図るとともに、フォローアップ結果を通じた支援対象の見直しを行うこととしており、真に必要なものに対して効率的に支出を行っている。
	改善の方向性		地方空港への国際線就航促進に向けて、引き続き、効率性を高めつつ、適正な予算の執行に努める。
<b>外部有識者の所見</b>			
感染症流行に対応して地方空港の重要性が高まっており、2020年度終了予定だった当事業を継続事業としたのは時宜に叶っており妥当である。補助事業ではあるが、補助対象事業を選択した基準を明らかにして頂きたい。成果指標は入国外国人数だけでなく、上の選択基準の求める成果とすべき。また、活動指標も認定空港数のみではなく、選択基準の目指す手法の工程に沿うべきである。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の改善内容	外部有識者の所見にもあった地方空港の重要性にも鑑み、新型コロナウイルス感染症による地方空港国際線への影響等を踏まえ、支援の内容を適正なものに見直しの上で継続して実施するとともに、本事業により目指すべき成果との関連性を意識しつつ効率的・効果的な予算執行を行うよう努めるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえ、地方空港における航空ネットワークの回復を図るため、本事業における支援の内容を新たな課題にも対応した適正なものに見直し上で実施する。予算執行にあたっては、①訪日誘客支援空港への認定時及び毎年度フォローアップにおける評価の高い空港②地方空港への就航割合が低い海外都市との路線③大型機が就航する路線を優先的に取り扱うこととしてきたが、当該基準は各空港の誘客力の観点から設定されているものであり、本事業の成果として入国外国人数の指標を用いていることには合理性があると考えている。引き続き、より適切な指標の設定、効率的・効果的な予算確保・執行に努める。

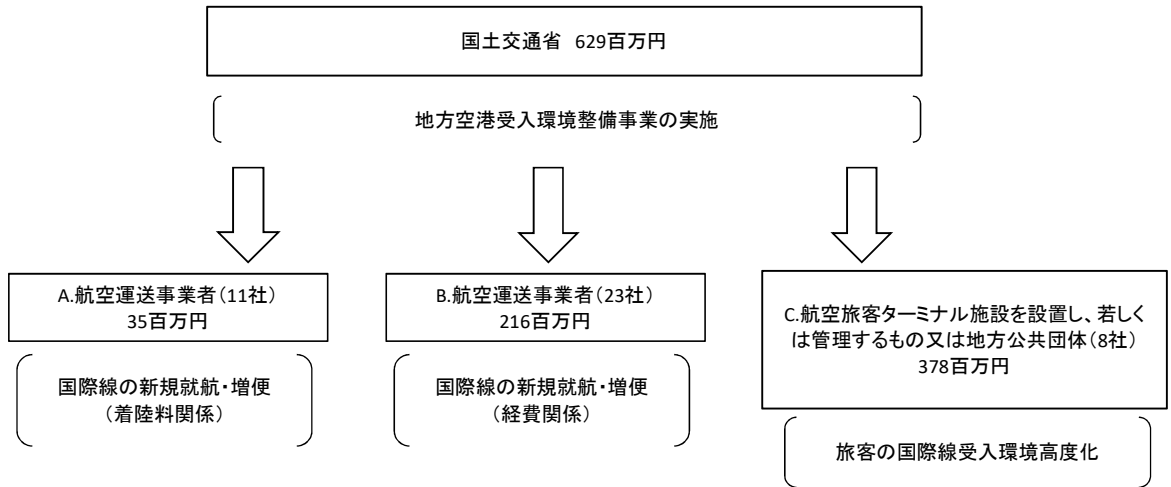
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0018
平成30年度	0296						
平成31年度	国土交通省 ( 0298 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.タイガーエア台湾			B.(株)ジンエアー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際線の新規就航・増便(着陸料関係)	着陸料	11	国際線の新規就航・増便(経費関係)	グランドハンドリング経費	40
計		11	計		40
C.福岡国際空港(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備補助	受託手荷物搬送ベルトコンベア制作	109			
計		109	計		0





令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地方航空路線維持・活性化の推進			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室		室長 植木 隆央			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する 計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	脆弱な経営基盤、少数機材運営による高コスト構造等様々な課題を抱え、地域航空を取り巻く状況は極めて厳しい。地域航空を持続可能なものとするためには、スケールメリット創出のため系列等の枠を超えた航空会社間の協業を一層深化させることが不可欠であることから、そのために必要な調査を実施する。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために必要となるプロセスや、より効率的な協業体制について調査し、系列を超えた航空会社間の協業を促進する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	16	40	40			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	16	40	40			
	執行額		-	-	15	-				
	執行率 (%)		-	-	94%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	94%	-				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	40	40							
	その他	0	0							
	計	40	40							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度	
	前年度までの本事業の調査結果を踏まえて、当該年度までに系列を超えた協業に着手した割合を100%とする	前年度までの本事業の調査結果を踏まえて、当該年度までに系列を超えた協業に着手した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	持続可能な地域航空のあり方に関する研究会最終とりまとめ(平成30年3月)を踏まえた内部データ									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	系列を超えた協業のために必要となるプロセスや費用・効果についての調査件数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	2	2		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額 / 調査数	単位当たり コスト	百万円	-	-	16	20			
		計算式	/	-	-	16/1	40/2			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域航空を取り巻く状況は極めて厳しく、地域航空を持続可能なものとするため、系列等の枠を超えた航空会社間の協業を一層深化させスケールメリットを創出することにより、地域の航空ネットワークの維持・活性化が図られる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	持続可能な地域航空の実現に資する事業である。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域や系列の枠を超えた協業に向けた取組を促すものであり、複数の自治体や民間企業間の連携が鍵となることから、国が主体的に取り組む必要がある。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線は、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性及び透明性の確保に努めている。															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。															
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおり実施している。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、成果目標を達成するため関係者で共有し、検討資料として十分活用されている。															
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名												
	所管府省名	事業番号		事業名														
点検・改善結果	点検結果	当該事業においては、競争性・透明性の確保を図るとともに、効率的な事業の実施に努めているところである。																
	改善の方向性	今後は協業の促進を行う関係者の要望を踏まえ、持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために、効果的な調査の実施に努める。																

外部有識者の所見

多額の公的負担により支えられている地域航空の持続可能性を高めることは重要である。本事業を令和元年で終了とするのではなく、継続事業としたことは感染症で地域航空の役割が高まる中で妥当である。調達が1者応札によっていることを踏まえて一層の効率化を心掛け、成果目標も系列を超えた提携事業の実現数だけでなく、運搬人数・貨物あたりのコスト削減等直接的なものに加え、第三者的な再生再編機関・金融機関等も招いて現実的な成果を追求すべき。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部  
の  
改善  
内容

スケールメリット創出のため系列等の枠を超えた航空会社間の協業の一層の深化に向けて、より効率的・効果的な事業の実施に努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
等  
改善

本事業は、地域航空会社が系列を超えた協業を促進するうえで、必要となるプロセスや、より効果的な協業体制について調査するものであり、地域航空会社によって効果は様々であり、統一的な成果目標を設定することは困難だが、持続可能な地域航空の実現に向けて、より効率的・効果的な協業が深化されるよう事業の実施に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	国土交通省 ( 新31 - 0044 )		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**国土交通省**  
15百万円



[ 企画競争契約 ]

**A. 民間企業(1社)**  
15百万円

[ 協業の促進のために必要となるプロセスや費用・効果を調査 ]

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.ANAシステムズ株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地域公共交通 維持・活性化 推進調査費	調査	15			
	計		15	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ANAシステムズ株式 会社	7010701012534	調査	15	随意契約 (企画競争)	1	95%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック